

戦時郵便貯金—貯蓄奨励政策を中心に

伊藤真利子（東京成徳大学）

戦前日本の郵便貯金は、「恒産あるものは恒心あり」という貯蓄奨励の目的の下に設立された。しかし、日露戦後の地方改良運動を例外とし、日清戦争以来、戦時の貯蓄奨励政策によって発展してきたという特徴を有している。

1938年4月、日中戦争の長期化に伴い、戦費と軍需生産力拡充のための産業資金は国民貯蓄によって賄われるべきとの見解から、大蔵省外局として「国民貯蓄奨励局」が新設され、同年6月には大蔵大臣の諮問機関「国民貯蓄奨励委員会」が設置された。貯蓄奨励政策は当初精神運動として展開されたが、国民所得の配分計画、国債消化政策、租税徴収計画等の諸国策と関連づけられ、貯蓄奨励運動化が進められるとともに、戦時金融政策の一環となっていく。貯蓄奨励運動の実行機関としては、職域、地域、団体等の貯蓄組合が組織された。

太平洋戦争に突入すると、国債消化のための資金需要と産業力拡充のための資金需要が急増し、貯蓄目標額は毎年飛躍的に増加した。国民貯蓄奨励局は、1941年に貯蓄に関する諸政策の立案機関としての性格を新たにもつようになり、同年12月に企画課が新設、1942年11月に本省内局に吸収され、その名称は「国民貯蓄局」に改称された。貯蓄組合については、目標額を達成するために整備・増強され、1941年3月には機構を法人格化し、指導監督、保護助成する目的から「国民貯蓄組合法」が制定された。郵便貯金では、1941年10月に定額郵便貯金、同年12月に積立郵便貯金、1942年6月に戦時郵便貯金切手が発売された。長期性資金の吸収は、定額貯金、積立貯金に集約され、さらに射幸性の強い資金の吸収が目指された。全国的な貯蓄奨励運動において、1938年より預金部からの事務費繰入に支えられ、貯金制度を整備しつつ貯蓄を吸収してきた郵便貯金は、1940年代には政府の強力な貯蓄奨励措置に支えられ、貯蓄奨励の主軸となっていく。

本報告は、このような貯蓄奨励政策の展開が戦時財政金融のいかなる要請に応えるものであったか、残存する『国民貯蓄奨励委員会議事録』等の資料から明らかにする。これとともに、同時期の国民貯蓄の動向、特に預貯金市場の推移を追うことを通じ、預金部資金の大宗である郵便貯金の預貯金市場における位置づけ及びその成果、戦時経済にもった役割を検討する。

参考文献・資料

大蔵省国民貯蓄奨励局『国民貯蓄奨励委員会議事録』

大蔵省国民貯蓄奨励局『欧州大戦時に於ける欧米諸国の貯蓄奨励』

大蔵大臣官房財政経済調査課『世界大戦当時に於ける各国貯蓄奨励制度』

貯金局『貯金局統計月報』

貯金保険局『郵便為替貯金事業概況』

通信院貯金保険局『事業概況』